

第5章 介護保険事業と介護保険料

第5章 介護保険事業と介護保険料

1 介護保険サービス

【介護保険サービスについて】

介護保険サービスは、要支援・要介護認定により支援や介護が必要と認定された方が受けられるサービスです。要支援・要介護認定は、利用者の心身の状態により介護が必要かどうか、どの程度必要かなど、必要度を判定するものです。また、その方の状況に応じて、一定期間ごとに介護度の見直しが行われます。

【介護保険サービスの内容】

介護保険サービスについては、その内容により次の3つのサービスに分けられます。

(1) 居宅サービス

居宅サービスは、在宅生活を送りながら受けられるサービスです。

ホームヘルパー等が自宅を訪問してサービスを行う「訪問型サービス」、利用者が施設を訪れ利用する「通所型サービス」、利用者が施設に宿泊してサービスを受ける「短期入所サービス（ショートステイ）」などのサービスがあります。

(2) 地域密着型サービス

地域密着型サービスは、住み慣れた自宅や地域での生活が継続できるよう支援するサービスです。（要支援の認定を受けた方は、一部利用できないものもあります。）

(3) 施設サービス

施設サービスは、諸条件により、どうしても自宅での介護が難しくなった方が施設に入所し、そこで日常生活の支援や介護が受けられるサービスです。

(1) 居宅サービスの充実

①訪問介護（ホームヘルプ）・介護予防訪問介護

訪問介護員（ホームヘルパー）等が家庭を訪問し、入浴・排泄・食事などの介護や日常生活上の介護をするサービスです。

訪問介護の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
回数(回/年)	35,139	28,767	30,581	39,816	45,084	49,632
人数(人/年)	2,096	1,964	2,175	2,532	2,712	2,844

介護予防訪問介護の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	597	681	135	介護予防・日常生活支援サービス(訪問型サービス)に移行		

<市の基本的考え方>

- ・ 在宅生活を支える主要な介護サービスとして、今後も利用者の増加が見込まれるため、民間事業者やNPO法人等の多様な供給主体の参入促進を図るとともに、今後もサービスの質の向上に努めます。

②訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

要介護認定者等の家庭を入浴車で訪問し、浴槽を持ち込んで入浴の介護を行い、利用者の身体の清潔保持と心身機能の維持等を図るサービスです。

訪問入浴介護の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
回数(回/年)	1,609	1,313	1,276	1,337	1,387	1,433
人数(人/年)	333	297	317	312	324	336

介護予防訪問入浴介護の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
回数(回/年)	24	44	0	44	89	133
人数(人/年)	7	10	0	12	24	36

<市の基本的考え方>

- ・ 心身状態の維持・回復に効果的であり、在宅介護者の負担軽減を図るためにも、利用者ニーズに対応できるサービス供給量の確保に努めます。

③訪問看護・介護予防訪問看護

主治医の判断に基づき、看護師や保健師が家庭を訪問して療養上の介助や必要な診療の補助を行うサービスです。

訪問看護の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
回数(回/年)	779	2,361	6,152	4,601	4,912	5,182
人数(人/年)	182	310	551	468	504	528

介護予防訪問看護の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
回数(回/年)	56	22	28	50	76	101
人数(人/年)	12	9	23	24	36	48

<市の基本的考え方>

- ・ 医療のケアを受けながらの在宅生活を支援するため、訪問看護ステーションや医療機関等の参入促進を図り、利用者ニーズに対応できるサービス供給量の確保に努めます。

④訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

主治医の判断に基づき、理学療法士や作業療法士などが家庭を訪問して、日常生活の自立を助けるためのリハビリテーションを行うサービスです。

訪問リハビリテーションの実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
回数(回/年)	2,446	1,586	1,192	1,768	1,883	1,980
人数(人/年)	275	186	140	192	204	216

介護予防訪問リハビリテーションの実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
回数(回/年)	262	310	466	397	551	641
人数(人/年)	38	45	69	60	84	96

<市の基本的考え方>

- ・ 退院、退所後の在宅生活の自立性を向上させるため、適切なりハビリテーションが望まれることから、利用者ニーズに対応できるサービス供給量の確保に努めます。

⑤居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

医師、歯科医師、薬剤師などが家庭を訪問して、療養上の管理や指導を行うサービスです。

居宅療養管理指導の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	680	669	826	840	852	864

介護予防居宅療養管理指導の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	41	59	97	108	120	144

<市の基本的考え方>

- ・ 医療が必要であるが様々な事情により通院が困難であったり、自分だけでは服薬の管理ができないことから招く病状の重度化防止のため、医療と介護サービスの連携が一層重要になっていることから、利用者ニーズに対応できるサービス供給量の確保に努めます。

⑥通所介護（デイサービス）・介護予防通所介護

デイサービスセンター等で、入浴・排泄・食事などの介護、その他の日常生活の支援や機能訓練を行うサービスです。

通所介護の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
回数(回/年)	39,196	28,028	35,877	39,947	46,330	52,481
人数(人/年)	3,470	2,824	3,519	4,032	4,512	4,968

介護予防通所介護の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	735	1,060	27	介護予防・日常生活支援サービス(通所型サービス)に移行		

<市の基本的考え方>

- ・ 利用者ニーズが高いサービスであり、多くの事業者が参入していることから、今後もサービスの質の向上と利用者ニーズに対応できるサービス供給量の確保に努めます。

⑦通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

老人保健施設、病院などで、心身の機能の維持回復や日常生活の自立を助けるための機能訓練を行うサービスです。

通所リハビリテーションの実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
回数(回/年)	12,193	11,043	6,773	10,968	11,066	11,152
人数(人/年)	1,479	1,337	802	1,284	1,296	1,308

介護予防通所リハビリテーションの実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	343	345	282	384	444	528

<市の基本的考え方>

- ・ 医療と介護の連携により、利用者の増加が予想されることから、今後もサービスの質の向上と利用者ニーズに対応できるサービス供給量の確保に努めます。

⑧短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

一時的に介護老人福祉施設等に入所し、日常生活上の支援や機能訓練を行い、介護者の負担の軽減を図るサービスです。

短期入所生活介護の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
日数(日/年)	11,283	12,065	14,458	16,535	18,366	20,347
人数(人/年)	904	942	828	900	912	924

介護予防短期入所生活介護の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
日数(日/年)	60	30	23	43	89	133
人数(人/年)	15	8	6	12	24	36

<市の基本的考え方>

- ・ 利用者のニーズが高いサービスであり、今後も利用者の増加が見込まれている一方で、利用者の中には長期利用者も見受けられることから、適正な利用を行うよう指導していくとともに、サービスの質の向上と利用者ニーズに対応できるサービス供給量の確保に努めます。

⑨短期入所療養介護（老健）・介護予防短期入所療養介護（老健）

介護老人保健施設に一時的に入所し、機能訓練等の医療や日常生活上の支援を行うサービスです。

短期入所療養介護（老健）の実績と見込み

区分	実績（H29年度は見込み）			見込み		
	平成27年度 （2015年度）	平成28年度 （2016年度）	平成29年度 （2017年度）	平成30年度 （2018年度）	平成31年度 （2019年度）	平成32年度 （2020年度）
日数（日/年）	937	816	741	804	846	949
人数（人/年）	135	118	106	120	132	144

介護予防短期入所療養介護（老健）の実績と見込み

区分	実績（H29年度は見込み）			見込み		
	平成27年度 （2015年度）	平成28年度 （2016年度）	平成29年度 （2017年度）	平成30年度 （2018年度）	平成31年度 （2019年度）	平成32年度 （2020年度）
日数（日/年）	0	8	0	18	41	72
人数（人/年）	0	4	0	12	24	36

<市の基本的考え方>

- ・ 利用者の増加が予想されることから、利用者ニーズに対応できるサービス供給量の確保に努めます。

⑩短期入所療養介護（病院等）・介護予防短期入所療養介護（病院等）

介護療養型医療施設に一時的に入所し、機能訓練等の医療や日常生活上の支援を行うサービスです。

短期入所療養介護（病院等）の実績と見込み

区分	実績（H29年度は見込み）			見込み		
	平成27年度 （2015年度）	平成28年度 （2016年度）	平成29年度 （2017年度）	平成30年度 （2018年度）	平成31年度 （2019年度）	平成32年度 （2020年度）
日数（日/年）	145	0	0	24	48	72
人数（人/年）	15	0	0	12	24	36

介護予防短期入所療養介護（病院等）の実績と見込み

区分	実績（H29年度は見込み）			見込み		
	平成27年度 （2015年度）	平成28年度 （2016年度）	平成29年度 （2017年度）	平成30年度 （2018年度）	平成31年度 （2019年度）	平成32年度 （2020年度）
日数（日/年）	0	0	0	24	48	72
人数（人/年）	0	0	0	12	24	36

<市の基本的考え方>

- ・ 利用者の増加が予想されることから、利用者ニーズに対応できるサービス供給量の確保に努めます。

⑪特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

介護保険法の指定を受けた有料老人ホームや軽費老人ホーム等に入居している要介護者に対し、特定施設サービス計画に基づき入浴、排泄、食事等の介護、日常生活上の援助、機能訓練等を行うサービスです。

特定施設入居者生活介護の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	182	260	267	420	480	540

介護予防特定施設入居者生活介護の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	42	28	48	72	96	120

<市の基本的考え方>

- ・ 利用者の増加が予想されることから、利用者ニーズに対応できるサービス供給量の確保に努めます。

⑫福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

要支援・要介護認定者の日常生活上の自立補助や機能訓練のための福祉用具を貸与するサービスです。

福祉用具貸与の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	3,733	3,755	3,899	4,068	4,212	4,416

介護予防福祉用具貸与の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	490	721	921	936	1,104	1,296

<市の基本的考え方>

- ・ 利用者の自立支援につながるサービスであるため、状態に即した福祉用具の利用ができるよう情報提供に努めるとともに、適正なサービス給付を行います。

⑬特定福祉用具購入・特定介護予防福祉用具購入

要支援・要介護認定者の日常生活上の自立を助ける用具のうち、貸与になじまない排泄・入浴等に関する用具（特定福祉用具＝腰掛便座、入浴補助用具、特殊尿器等）について、その購入費用に対して保険給付するものです。

特定福祉用具購入費の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	80	81	81	84	96	108

特定介護予防福祉用具購入費の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	21	27	12	36	48	60

<市の基本的考え方>

- ・ 利用者の自立支援につながるサービスであるため、状態に即した福祉用具の利用ができるよう情報提供に努めるとともに、適正なサービス給付を行います。

⑭住宅改修費・介護予防住宅改修費

居宅での手すりの取り付け、段差の解消などの改修費用を支給するサービスです。

住宅改修費の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	99	70	85	72	84	96

介護予防住宅改修費の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	30	40	53	60	72	84

<市の基本的考え方>

- ・ 施工業者やケアマネージャーの制度に関する知識不足を解消するため、制度の周知に努めて適正なサービス給付を行います。

⑮居宅介護支援・介護予防支援

居宅サービス等を適切に利用できるように、介護支援専門員が心身の状況や環境、本人や家族の希望を受けて、利用するサービスの種類・内容等の介護サービス計画（ケアプラン）を作成するとともに、サービス提供確保のため事業者等と連絡調整を行うサービスです。

居宅介護支援の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	6,848	6,727	7,100	7,044	7,116	7,176

介護予防支援の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	1,708	2,157	1,397	1,776	2,076	2,460

<市の基本的考え方>

- ・ 今後も利用者に適切なサービスが提供されるよう、事業所及びケアマネジャーに対して、適切なケアプランの作成を支援していきます。

(2) 地域密着型サービスの充実

①定期巡回・随時対応型訪問介護看護

重度者をはじめとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら短時間の定期巡回型訪問と随時のサービスを提供します。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	0	0	0	0	0	120

<市の基本的考え方>

- ・ 第7期計画期間中において、1か所の整備を図ります。

②夜間対応型訪問介護

症状が重くなったり、ひとり暮らしになったりしても、自宅で生活できるようにヘルパーが定期的に巡回したり、要請に応じ、随時の訪問を提供するサービスです。

夜間対応型訪問介護看護の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	0	0	0	0	0	0

<市の基本的考え方>

- ・ 第7期計画期間中での整備予定はありません。

③認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

デイサービスセンターにおいて、認知症高齢者を対象として、認知症の進行の予防や改善のための訓練や、その他の日常生活の介護や機能訓練を行うサービスです。

認知症対応型通所介護の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
回数(回/年)	968	570	584	780	1,020	1,308
人数(人/年)	56	30	46	48	60	72

介護予防認知症対応型通所介護の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
回数(回/年)	0	67	0	113	226	338
人数(人/年)	0	8	0	12	24	36

<市の基本的考え方>

- ・ 今後の高齢化に伴い、認知症の高齢者の増加が予想されることから、利用者の増加に備え事業者の確保を図り、適正なサービス提供に努めます。

④小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

「通い」を中心として、利用者の様態や希望に応じ、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせてサービスを提供します。高齢者や家族の事情で利用するサービス内容が変わっても、地域を離れることなく、顔なじみの職員に介護してもらうことができます。認知症高齢者の利用も想定しています。

小規模多機能型居宅介護の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	12	18	15	216	240	264

介護予防小規模多機能型居宅介護の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	0	0	0	72	84	96

<市の基本的考え方>

- ・ 市内の事業所は1か所で、定員は29人です。第7期計画期間中において、1か所の整備を図ります。

⑤認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

共同生活を営むことができる比較的安定状態にある認知症の要介護認定者等に対して、行動障害の減少及び認知症の進行緩和が図られるように、入浴、排泄、食事などの介護、その他の日常生活の支援を行うサービスです。

認知症対応型共同生活介護の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	225	227	226	240	252	264

介護予防認知症対応型共同生活介護の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	0	0	0	12	12	12

<市の基本的考え方>

- 市内の事業所は2か所で、定員は合計で21人です。第7期計画期間中での新たな整備予定はありません。

⑥地域密着型特定施設入居者生活介護

定員が29名以下で入居者が要介護者、その配偶者等限定されている有料老人ホームに入居している要介護者に対して世話をを行うサービスです。

地域密着型特定施設入居者生活介護の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	0	0	0	0	0	0

<市の基本的考え方>

- 第7期計画期間中での整備予定はありません。

⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

定員が29名以下の特別養護老人ホームに入所している要介護者を対象に、日常生活上の世話をを行うサービスです。

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	12	12	12	12	24	120

<市の基本的考え方>

- 第7期計画期間中において、1か所の整備を図ります。

⑧看護小規模多機能型居宅介護

サービスの普及に向けた取組の一環として、医療ニーズのある中重度の要介護者が地域での療養生活を継続できるよう、通い、泊まり、訪問看護、訪問介護を組み合わせることで、利用者や家族への支援の充実を図るサービスです。

看護小規模多機能型居宅介護の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	0	0	0	0	0	0

<市の基本的考え方>

- 第7期計画期間中での整備予定はありません。

⑨地域密着型通所介護

入所定員が18人以下の小規模な通所介護施設で、食事、入浴等の日常生活上の支援や生活機能向上のための支援を日帰りで行うサービスです。

地域密着型通所介護の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
回数(回/年)	0	13,335	15,045	23,868	26,148	28,728
人数(人/年)	0	1,021	1,126	1,488	1,548	1,620

<市の基本的考え方>

- 利用者ニーズが高いサービスであり、今後もサービスの質の向上と利用者ニーズに対応できるサービス供給量の確保に努めます。また、市外の事業所の利用については、市町村間で協議を行いながら、適切なサービス利用を図ります。

(3) 施設サービスの充実

①介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

常時介護が必要で、自宅での介護が困難な方に対し、介護等の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の管理を行うサービス（施設）です。

介護老人福祉施設の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	1,361	1,501	1,528	1,596	1,668	1,740

<市の基本的考え方>

- ・ 市内の施設は1か所で、80床が整備されています。第7期計画期間中での新たな整備予定はありません。

②介護老人保健施設

リハビリに重点を置き、看護、医学的管理下における介護及び機能訓練、その他必要な医療ならびに日常生活上の支援を行うサービス（施設）です。

介護老人保健施設の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	1,390	1,410	1,664	2,628	2,748	2,868

<市の基本的考え方>

- ・ 市内の施設は2か所で、合計372床が整備されています。第7期計画期間中での新たな整備予定はありません。

③介護医療院

日常的な医学管理や看取り・ターミナルケア等の医療機能と生活施設としての機能を兼ね備え、医療と介護を一体的に提供するサービス（施設）です。

介護医療院の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)				24	24	24

<市の基本的考え方>

- ・ 第7期計画期間中での整備予定はありません。

④介護療養型医療施設（療養型病床群等）

急性期治療が終了し、病状が安定したものの、長期間の治療が必要な方に対して、療養上の管理、看護、医学的管理下における介護等の世話及び機能訓練その他必要な医療を行うサービス（施設）です。

介護療養型医療施設の実績と見込み

区分	実績(H29年度は見込み)			見込み		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
人数(人/年)	190	100	116	120	132	144

<市の基本的考え方>

- ・ 市内の施設は1か所で、120床が整備されていますが、第7期計画中に同施設は廃止される予定です。また、介護保険制度の改正により、介護療養型医療施設は介護医療院への転換（平成36年3月31日までの猶予期間あり）が行われます。

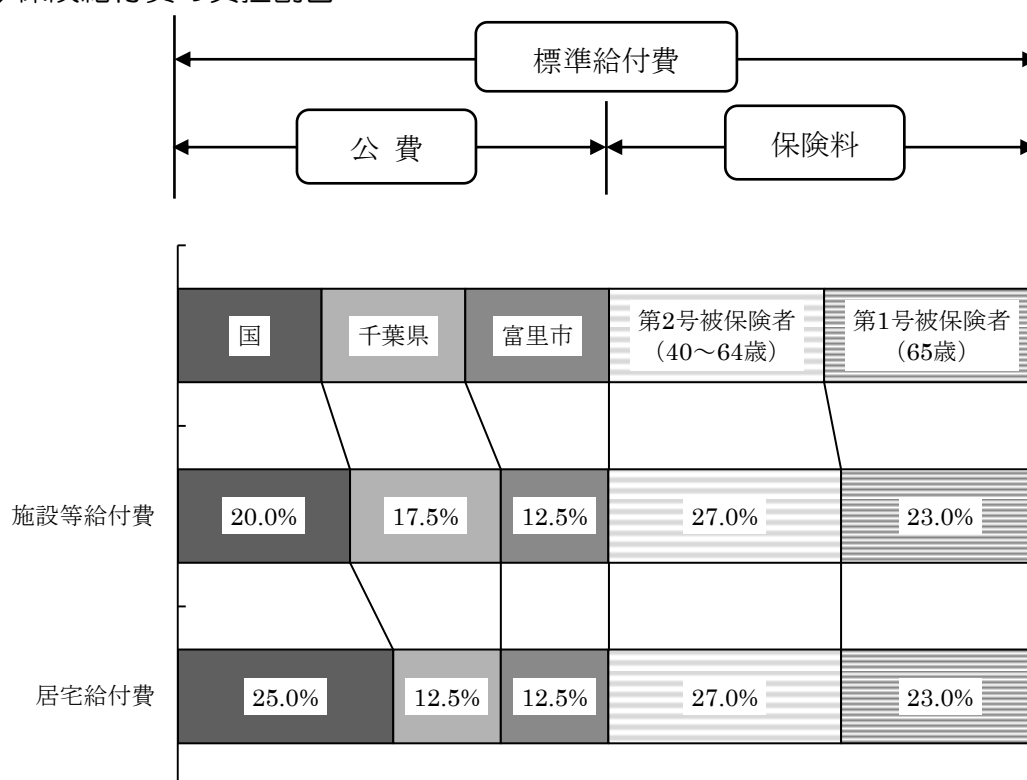
2 介護保険事業費と介護保険料

①保険給付費の財源

保険給付費については、公費負担が50%、保険料負担が50%となっています。

保険料負担では、第1号被保険者の負担率が第7期では23%となります。この割合は、国から交付される調整交付金の交付率、提供されるサービスによって実質の負担割合は変化します。

◇保険給付費の負担割合



◇第1号被保険者の負担割合の推移

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
平成 12～14 (2000～2002)	平成 15～17 (2003～2005)	平成 18～20 (2006～2008)	平成 21～23 (2009～2011)	平成 24～26 (2012～2014)	平成 27～29 (2015～2017)	平成 30～32 (2018～2020)
17%	18%	19%	20%	21%	22%	23%

◇40歳から64歳までの方（第2号被保険者）の保険料

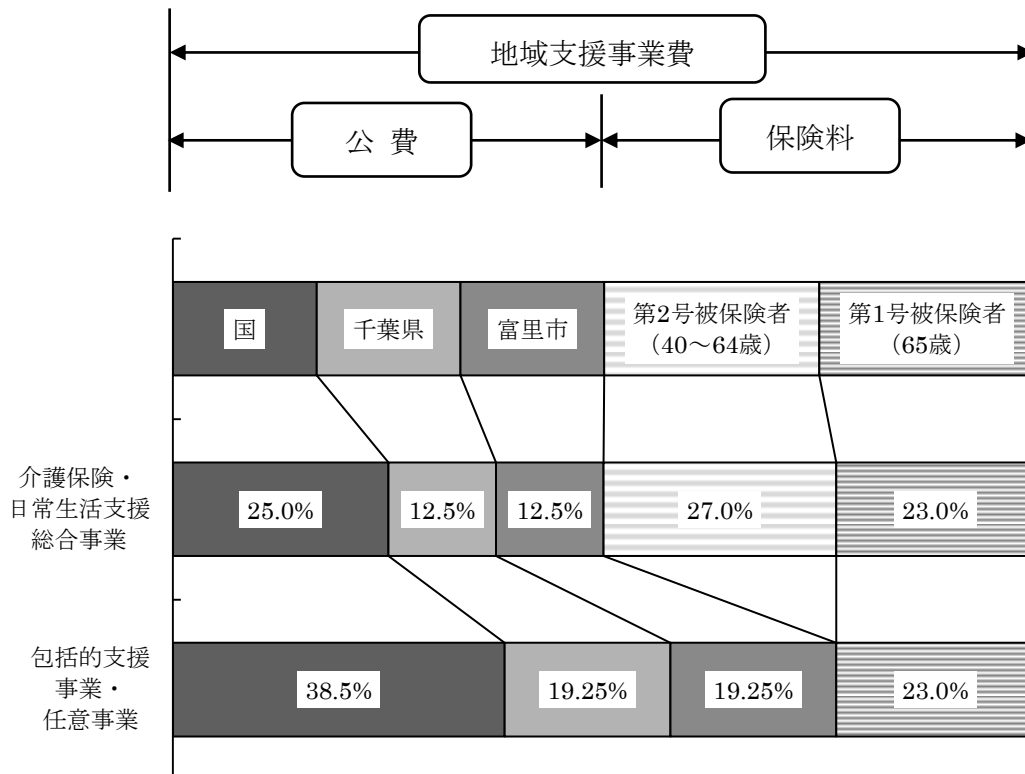
40歳から64歳までの第2号被保険者の方は、国民健康保険や健康保険など、その方が加入している医療保険料算定方法に基づいて決められ、医療保険の保険料と合わせて納めます。

各保険者が徴収した保険料は、支払基金（社会保険診療報酬支払基金）に一括して集められ、そこから各市区町村に交付されます。

②地域支援事業費の財源

地域支援事業にかかる費用については、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業・任意事業があります。

◇地域支援事業の費用額の負担割合



③介護保険料基準額の推計の流れ

介護保険料の“保険料収納必要額”は、次の推計の流れにより算出されます。

＜推計の流れ＞

【保険料収納必要額の算出】

【必要となる費用の見込み】	
	① 総給付費
	+ ② 特定入所者介護サービス費等給付額
	+ ③ 高額介護サービス費等給付額
	+ ④ 高額医療合算介護サービス費等給付額
	+ ⑤ 算定対象審査支払手数
	⑥ 標準給付費
	+ ⑦ 地域支援事業費
⑧	介護保険事業費見込額
×	第1号被保険者の負担率（23%）
⑨	第1号被保険者負担分相当額
【保険者ごとに異なる費用】	
	⑨ 第1号被保険者負担分相当額
	+ ⑩ 調整交付金相当額（標準給付費の5%）
	- ⑪ 調整交付金見込額
	+ ⑫ 財政安定化基金拠出金見込額
	+ ⑬ 財政安定化基金償還金
	- ⑭ 財政安定化基金取崩額
	- ⑮ 富里市介護給付費等準備基金取崩額
	+ ⑯ 市町村特別給付費等
⑰	保険料収納必要額
【第1号被保険者の介護保険料額の算出】	
	⑰ 保険料収納必要額
÷	⑱ 予定保険料収納率
÷	⑲ 所得段階別加入割合補正後第1号被保険者数（3年間）
⑳ 第1号被保険者介護保険料額	

<推計の流れの主な単語の説明>

■特定入所者介護サービス費（②）

…介護施設サービスを利用したときは、サービス費の負担割合に加え、居住費・食費・日常生活費が自己負担になりますが、所得が低い方の居住費と食費については、所得に応じて自己負担限度額があり、これを超えた場合に適用されます。

■高額介護サービス費（③）

…要介護者等が1か月間に支払った利用者負担額が、一定の上限額を超えた分に適用され、その負担を軽減することを目的として支給するものです。

■高額医療合算介護サービス費（④）

…介護保険のサービス利用者負担額と医療保険の一部負担金等の合計額が高額となった場合に、その負担を軽減することを目的として支給するものです。

■調整交付金（⑩、⑪）

…標準給付費のうち国の負担割合は25%となりますが、そのうちの5%相当分は全国の保険者間の後期高齢者人口割合や所得分布などによって調整を図ることになっています。

■財政安定化基金（⑫、⑬、⑭）

…計画策定時に見込んだ給付見込みを実際の給付が大幅に上回った場合や保険料収入の見込みを実際の保険料収入が下回った場合に生じる財源不足を補てんするために、都道府県が設置している基金です。

■介護給付費等準備基金（⑮）

…市が毎年度の決算によって生じた剰余金の中から、65歳以上の被保険者の保険料の剰余金を基金としています。予想を超える介護給付費の増加などで、予算に不足が生じたとき等は、この基金から不足額を繰り入れます。

■市町村特別給付費（⑯）

…第1号被保険者の保険料を財源として、市独自の特別給付を設定した場合や、法律で定めるよりも高い給付水準を設定する場合の費用です。

④ 保険料収納必要額の算出

(I) 総給付費

各サービスの提供見込み量を給付費に換算し、第7期計画中の総給付費を算出します。

◇介護給付費

単位：千円

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
居宅サービス			
訪問介護	118,698	134,458	147,919
訪問入浴介護	15,704	16,296	16,841
訪問看護	33,536	35,999	37,881
訪問リハビリテーション	5,274	5,619	5,905
居宅療養管理指導	9,799	9,952	10,102
通所介護	321,903	369,694	416,522
通所リハビリテーション	102,242	102,896	103,397
短期入所生活介護	128,670	142,311	157,840
短期入所療養介護（老健）	9,162	9,714	10,706
短期入所療養介護（病院等）	306	612	918
福祉用具貸与	57,747	59,410	61,712
特定福祉用具購入費	2,965	3,363	3,796
住宅改修費	9,604	11,197	12,637
特定施設入居者生活介護	86,979	100,019	113,019
地域密着型サービス			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	19,219
夜間対応型訪問介護	0	0	0
認知症対応型通所介護	4,866	6,316	8,053
小規模多機能型居宅介護	52,995	59,087	64,542
認知症対応型共同生活介護	62,576	65,580	68,944
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	3,316	6,635	33,176
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0
地域密着型通所介護	217,260	235,646	256,637
居宅介護支援	102,189	103,242	104,087
施設サービス			
介護老人福祉施設	390,120	407,948	425,601
介護老人保健施設	694,339	726,230	757,810
介護医療院	8,550	8,550	8,550
介護療養型医療施設	39,257	43,504	47,733
介護給付費計（A）	2,478,057	2,664,278	2,893,547

◇予防給付費

単位：千円

	平成 30 年度 (2018 年度)	平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)
介護予防サービス			
介護予防訪問入浴介護	362	724	1,086
介護予防訪問看護	382	573	764
介護予防訪問リハビリテーション	1,124	1,558	1,814
介護予防居宅療養管理指導	943	1,064	1,258
介護予防通所リハビリテーション	11,660	13,530	16,095
介護予防短期入所生活介護	266	547	820
介護予防短期入所療養介護（老健）	155	351	619
介護予防短期入所療養介護（病院等）	171	342	513
介護予防福祉用具貸与	5,309	6,272	7,365
特定介護予防福祉用具購入費	1,219	1,616	2,013
介護予防住宅改修	8,344	9,954	11,662
介護予防特定施設入居者生活介護	5,011	6,811	8,609
地域密着型介護予防サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	915	1,830	2,745
介護予防小規模多機能型居宅介護	5,996	6,796	7,593
介護予防認知症対応型共同生活介護	2,616	2,617	2,617
介護予防支援	8,236	9,632	11,414
予防給付費計（B）	52,709	64,217	76,987

(Ⅱ) 必要となる費用の見込み

第1号被保険者負担分相当額を構成する「総給付費」「特定入所者介護サービス費等給付額」「高額介護サービス費等給付額」「高額医療合算介護サービス費等給付額」「算定対象審査支払手数料」を合計した「標準給付費」は、次の表のとおりです。

◇標準給付費

単位：円

区 分	平成 30 年度 (2018 年度)	平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	合 計
介護給付費 (A)	2,478,057,000	2,664,278,000	2,893,547,000	8,035,882,000
予防給付費 (B)	52,709,000	64,217,000	76,987,000	193,913,000
※一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額 (C)	1,438,435	2,392,667	2,666,361	6,497,463
総給付費 (①) = (A) + (B) - (C)	2,529,327,565	2,726,102,333	2,967,867,639	8,223,297,537
特定入所者介護サービス費等給付額 (②)	83,368,532	87,448,881	91,733,248	262,550,661
高額介護サービス費等給付額 (③)	41,641,500	44,348,198	47,230,831	133,220,529
高額医療合算介護サービス費等給付額 (④)	5,386,500	6,447,641	7,717,826	19,551,967
算定対象審査支払手数料 (⑤)	1,568,700	1,647,150	1,729,500	4,945,350
標準給付費 (⑥) = (①) + (②) + (③) + (④) + (⑤)	2,661,292,797	2,865,994,203	3,116,279,044	8,643,566,044

◇地域支援事業費

単位：円

区 分	平成 30 年度 (2018 年度)	平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	合 計
介護予防・日常生活支援総合事業費 (D)	65,000,000	78,000,000	93,600,000	236,600,000
包括的支援事業・任意事業費 (E)	110,000,000	121,000,000	133,100,000	364,100,000
地域支援事業費 (⑦) = (D) + (E)	175,000,000	199,000,000	226,700,000	600,700,000

地域支援事業費と標準給付費との合計により算出した必要となる費用の見込みは、次の表のとおりです。

◇必要となる費用の見込み

単位：円

区 分	平成 30 年度 (2018 年度)	平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	合 計
標準給付費 (⑥)	2,661,292,797	2,865,994,203	3,116,279,044	8,643,566,044
地域支援事業費 (⑦)	175,000,000	199,000,000	226,700,000	600,700,000
必要となる費用の見込み (⑧) = (⑥) + (⑦)	2,836,292,797	3,064,994,203	3,342,979,044	9,244,266,044

必要となる費用の見込みの 23%が、第 1 号被保険者負担分相当額となります。

(Ⅲ) 保険料収納必要額の算出

118ページの推計の流れに従い、必要となる費用の見込みに保険者ごとに異なる費用を合計し、第7期計画期間中の介護保険事業の保険料収納必要額を算出します。

《保険料収納必要額の算出》

介護保険事業費見込額 (⑧)	約 92 億 4,400 万円
	×
(第1号被保険者負担割合)	23%
	=
第1号被保険者負担分相当額 (⑨)	約 21 億 2,600 万円
	+
調整交付金相当額 (⑩)	約 4 億 4,400 万円
	-
調整交付金見込額 (⑪)	0 円
	+
財政安定化基金拠出金見込額 (⑫)	0 円
	+
財政安定化基金償還金 (⑬)	0 円
	-
財政安定化基金取崩額 (⑭)	0 円
	-
富里市介護給付費等準備基金取崩額 (⑮)	2 億円
	+
市町村特別給付費等 (⑯)	0 円
	=
保険料収納必要額 (⑰)	約 23 億 7,000 万円

保険者ごとに異なる費用

⑤ 第 1 号被保険者の介護保険料額の算出

(I) 基準額の算出

前ページ (III) により算出された保険料収納必要額を基にして、第 7 期計画期間中の年額保険料 (基準額) を算出します。

《第 1 号被保険者介護保険料基準額の算出》

保険料収納必要額 (⑰)	約 23 億 7,000 万円
	÷
予定保険料収納率 (⑱)	97.0%
	÷
所得段階別加入割合補正後第 1 号被保険者数 (3 年間) (⑲)	41,399 人
	÷
年額保険料 (基準額) (⑳)	58,800 円

※ 所得段階別の加入割合で補正をかけているため、実際の 3 年間の被保険者数で割った数字とは年額保険料は異なります。

(Ⅱ) 所得段階別の第1号被保険者保険料

前ページ (Ⅰ) 基準額の算出を基にして算定した第7期計画期間中の所得段階別の第1号被保険者の介護保険料は、下記の表のとおりです。

○所得段階別の基準及び介護保険料額

所得段階	対象者	保険料率	年額保険料
第1段階	・生活保護受給者 ・世帯全員が市民税非課税で、老齢福祉年金受給者又は公的年金等の収入金額+前年の合計所得金額(※長期・短期譲渡所得に係る特別控除額を控除して得た額。以下同じ。)から公的年金等に係る雑所得を控除した額が80万円以下	基準額×0.45	26,400円
第2段階	・世帯全員が市民税非課税で、公的年金等の収入金額+前年の合計所得金額から公的年金等に係る雑所得を控除した額が80万円超120万円以下	基準額×0.75	44,100円
第3段階	・世帯全員が市民税非課税で、公的年金等の収入金額+前年の合計所得金額から公的年金等に係る雑所得を控除した額が120万円超	基準額×0.75	44,100円
第4段階	・世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税で、公的年金等の収入金額+前年の合計所得金額から公的年金等に係る雑所得を控除した額が80万円以下	基準額×0.90	52,900円
第5段階 (基準額)	・世帯の誰かに市民税が課税されているが本人は非課税で、第4段階以外	基準額×1.00	58,800円
第6段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満	基準額×1.20	70,500円
第7段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満	基準額×1.30	76,400円
第8段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満	基準額×1.50	88,200円
第9段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が300万円以上400万円未満	基準額×1.70	99,900円
第10段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上	基準額×1.80	105,800円

※保険料基準額は、年額58,800円(月額4,900円)